

育てあい、支えあい、生き生きと暮らせるまち 武蔵野

～福祉、教育の武蔵野モデル創造～

乳幼児や高齢者に対する福祉、及び小学生以上の子どもに対する教育をどのように進め、増進させていくかを考える時、いずれも従来の「国・都・市」の施策や助成にとどまらない新しいカタチの「武蔵野モデル」の創造が必要である。

そのモデルとはひとことで言えば、地域で支えあい、育てあう＝「共助」である。そして、「きめ細かく手数(てかず)をかけることによって、一人ひとりにまで届く仕組み」である。さらに、全市民が享受できるシステムとしてそれらを確立することが肝要である。

〔提言1〕 子育ては地域のちからで支援する。

経済的な理由だけでなく、自身の自己実現のために出産後も働く女性が増加している。しかし、保育所の保育時間や学童クラブの育成時間と母親(父親)の就業状況とのズレなどの理由で、なかなか希望どおりには入所できない状況がある。

また、ますます進む核家族化、近隣住民との関係の希薄化により、両親とも子育てについて気軽に相談できる相手がおらず、また子育てのモデルが身近にいない状況も増えてきている。

そのような中で、育児ノイローゼなども含め、自分の子どもとの付き合い方や遊び方さえわからない親が増加している。

一方、保育所や幼稚園に通わない(通えない)子どもが存在し、父母としか触れ合わないため、社会性が身につかず、小学校へ進学しても適応できない子どももいると聞いている。

そこで、次のとおり具体的な施策を提案する。

施策提案

預かり保育施設(有料)の増設を推進する。

特定非営利活動法人などによる「こどもテンミリオンハウス」のような施設を市内に数箇所設置し、全市民が利用しやすくする必要がある。ここでは、子育て経験のある高齢者等をスタッフとして積極的に雇用(有償ボランティア)し、多様なニーズに応えていく。また、夜間の送迎、施設補修などのできる男性スタッフも確保する必要がある。

さらに保育所や学童クラブと連携させて、さまざまな家庭の子どもたちがともに遊び、すごせる場所を作る。そうすることによって、子どもの輪がひろがり、さらには親同士、各施設の高齢者を含むスタッフたちとも交流が活発になり、子ども一人ひとりに二重三重の行き届いた地域の目がむけられることとなるだろう。

親の負担を出来る限り軽減し、親子で過ごす貴重な時間を充実させることを目指し、市は子育て家庭と地域のちからとの間のコーディネートを行っていく。

保育所、幼稚園と高齢者施設との交流システムづくりを行う。

幼児にとって、以前は身近にいるのが当たり前だった高齢者と交流できることは、今や貴重な体験である。幼児と高齢者がパートナーになり定期的に交流することを保育(養育)プ

プログラムに組み入れることを提言する。

高齢者は、子育て経験を豊富に持っている方が多い。しかも対象の子どもたちとは血縁が無い第三者なので、公平かつ親身に接することができる。大勢の人に見守られ、面倒を見てもらうことや、遊んでもらうことは、養育上有効であり、また、高齢者にとっても、乳幼児との交流は有意義である。その意味で、最も望ましいのは、将来的には両施設を隣接させること、または「合築」することであると考え。

保育所や学童クラブを中核として地域のちからの活用をはかる。

今の武蔵野市の保育所や学童クラブは、大変質の高い、素晴らしいものである。

経験が豊富で専門的な知識をもつ人を有するこれらの施設を、今後さらに充実させていくとともに、これらの施設を拠点として、近所で子育てに協力していただけるボランティアの力を借り、地域で子育てを実施していく。すべての子どもが心身ともに健康で社会に貢献できる才能を開花できるよう、次世代の育成に力を入れる。発達初期の段階に対する子育て施策の充実が好循環社会をもたらすものと考え。

〔提言2〕 公立小学校に、「いのち」「じぶん」「ひとの一生」を考えるカリキュラムを導入する。

青少年犯罪の凶悪化が問題視されて久しい。彼らが衝動的に他人を傷つけてしまう理由は「人の命の尊さと危うさがわからない」「自分を愛せないがために、他人を愛せない、大切にできない」という二点に集約されると思われる。

それらは、以前なら「家庭」で教えられ、学んできたことである。しかし、残念ながら現在の多くの「家庭」にはその力が無い。それを補うためには、義務教育である「小学校」教育に取り入れることこそ重要である。なぜならば小学校期は「自己」が確立される時期であり、しかも、全ての児童に必要な「教育」カリキュラムだからである。文部科学省学習指導要領に基づいて現在の小中学校教育が行われていることは承知しているが、あえて教育について素人の私たちが日頃感じていることを述べてみたい。それがサラリーマン会議設置の意義でもあると私たちは考えているからである。

そこで、次のとおり具体的な施策を提案する。

施策提案

自分の生い立ちを振り返る。

自分はどのように育まれてきたのか、家族の話を聞いた上で、思い出の品を持ち寄って、子ども自身が自分について語る機会を設ける。その目的は、たとえ平凡な自分であっても、かけがえの無い存在であると知ることであり、そして、わずか3000g前後で出生した自分が今日まで成長したことを実感することである。

また、自分以外の子どもがどのように育てられてきたかを知ることは、他者を理解し、尊重することへの第一歩として、教育的意義が大きいと思われる。

乳幼児、及び高齢者との交流プログラムを拡充する。

小学校ごとに保育所、高齢者施設等とパートナー制度を結び、定期的に交流する。

少子化が進む現在、乳幼児の世話（オムツ替え、授乳、食事させる）あやす、一緒に遊ぶ、といった体験は非常に貴重である。「乳幼児はこんなにも小さく、弱く、自分では何もできないのだ」と身をもって実感することが交流の目的である。それを、自分の原点を思い出すこと、弱いものや年少者は守るべき存在だと認識することにつなげるよう、教師は導いてほしい。

また、高齢者との交流の目的は、彼らの介助を行いながら、彼らの話を聴くことである。単なる高齢者の愚痴ではなく、テーマを決めて彼らの豊富な体験を語ってもらうよう、教師がプログラムを考案する。人が年を重ねるとはどういうことか、多くの経験を積むことの意味を実感させ、考えるきっかけとする。自分もやがては老いていくということを知らしめる。それらによって、高齢者への敬意を育て、ともに支え合うべき存在だということに気づかせるよう教師は導いてほしい。

以上述べてきたような乳幼児、及び高齢者との交流を通じて、「人は他人の支えや影響なしには生きていけない」と気づかせ、「人の一生の長さ、楽しさ」を感じさせたい。そして、「辛いこともあるらしいけど、あのおじいちゃんもおばあちゃんも皆それを乗り越えて生きて来たんだ」ということを知らせたい。それによって、すべての子どもに自分の道を歩んで行くことができる「強さ」と「希望」を持たせたい。

〔提言3〕 高齢者の健康増進プランを拡充する。

高齢者は、今後さらに人口比率が増して行く。介護保険制度はスタートしたものの、公的年金の受給年齢も引き上げられている現在、高齢者について最も重要なのは「出来る限り長く生きがいをもって暮らしていけるように、その健康を維持し、増進していくこと」である。

高齢者の健康増進のためには、身体面（フィジカル）・精神面（メンタル）の両輪からのケアが必要と思われる。

そこで、次のとおり具体的な施策を提案する。

施策提案

個人別にフィジカルトレーニングプログラムを作成し、指導する。

医療相談ではなく、あくまでも自力で体力を維持し、増進することを目的とした相談会を保健センターのほかコミュニティセンターで定期的実施する。専門家が個々人と面談し、既往症や生活環境、現在の健康状態をヒアリングした上で、その個人のトレーニングプログラムを作成する。内容は、自分で出来る体操や、ウォーキングの指導、食事や睡眠などの生活指導等とする。ただし、高齢者の個別の相談に応じることができる体制を組むためには、膨大なマンパワーが必要であり、人的にも予算的にも市役所だけでは限界があると考えられるので、民間施設との連携・タイアップを視野に入れて検討を進めることとする。

地域で明確な役割を担うことから「生きがい」を実感してもらおう。

メンタル面の健康増進は、生きる張り合い、つまり「生きがい」を持つことが第一である。生きがいとは、「自分の存在が誰かの役に立っている」「何らかの意味を持っている」「自分だからこれができる」と、感じる瞬間によって形成される部分が非常に大きい。よって、地域が高齢者達に明確な「役割」を担ってもらうことは、非常に効果があると思われる。

もちろん、地域にとっても彼らの力は未だ十分に発揮されているわけではなく、大きな潜在能力であると言える。そこで、例えば、乳幼児の養育・子育て支援や小学生の教育に参加し、次代を担う子どもたちを育てる喜びを感じてもらったり、また、豊富な知識や技術を地域のために活かす「役割」を担ってもらうことにより、自らの「生きがい」を見つけることを支援する。

〔提言4〕 福祉から就労へ意識を転換する。

高齢者や障害者は福祉の対象として捉えられがちであるが、それによって彼らの「幸せ」が実現されるとは限らない。働く意欲があり、能力もあるのに、それを発揮する場が無いために収入を得ることが出来ず、社会(税金)に支えられている者にとっては、精神的な負い目と埋没感が大きくなるのしかかることもあると思われる。

そこで、次のとおり具体的な施策を提案する。

施策提案

高齢者の貢献は有償とする。

〔提言3〕で述べた役割を高齢者が担う場合、相互交流以外は必ず「対価」が伴うようにする。そのことにより、役割を果たす上で最も重要な「責任感」が生じ、もちろん本人のやりがいは一層増すと考えられる。

高齢者の製品を商品化する。

優れたスキルを持つ高齢者の生み出した製品を市場に流通させるシステムを作る。バザーやフリーマーケットではなく、本当の市場に製品を送り出していくことにより、初めて正当な「対価」が生じる。価格は、市場からの正直な評価で良い。

そのための販売ルートの開拓やシステム作りに「市」がコーディネーターとして協力していく。

障害者の雇用をさらに促進する。

様々な障害を持つ人達がいるが、障害のタイプや程度に応じて、彼らにできることを純粋に「労働力」として捉え、それに見合う賃金での雇用を促進していきたい。

現状では法律の枠組みのもと、企業は障害者の雇用を「義務」と捉えているように思う。しかし、例えば単純作業など、現在は海外に発注している仕事などを彼らに就かせるのはどうか。賃金は、安くても構わない。仕事の内容や、効率から考えて、市場に見合ったものであれば全く問題は無いだろう。その収入だけで彼らが自活することはおそらく無理だろうが、自分の力で収入を得られることが彼らにもたらす喜びははかりしれない。

その実現のために必要なのは、まず企業の意識を改革すること。そして、彼らの能力を正

確に把握し、企業に適切に紹介するコーディネーターの存在である。企業にとってもメリットが無くては歓迎されないし、長くは続かないからである。

現状では、企業の意識はこのような形にはなっておらず、また障害者施設、及び彼らをサポートする団体も彼らを労働力として市場に提供する術を持たないため、なかなか実現できないと聞いている。そこで、企業の意識改革と、コーディネーターの育成及びサポートに「市」が尽力することを希望する。